

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																													
						財政健全化等	×																																																																																																																																			
市町村名	宇検村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	3,443,070	3,087,850	実質収支比率	3.9	3.7																																																																																																																													
人口	22年国調(人)	1,932	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	3,371,139	2,985,042	経常収支比率	88.1	89.3																																																																																																																													
	17年国調(人)	2,048				過疎	○	歳入歳出差引	71,931	102,808	(※1)	(92.5)	(93.7)																																																																																																																													
	増減率(%)	-5.7				山振	×	翌年度に繰越すべき財源	1,415	35,202	標準財政規模	1,800,242	1,836,907																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	1,880	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	実質収支	70,516	67,606	財政力指数	0.09	0.09																																																																																																																													
	うち日本人(人)	1,878	第1次	231	225	指数表選定	○	単年度収支	2,910	-1,980	公債費負担比率	22.6	22.8																																																																																																																													
	25.03.31(人)	1,896		27.8	26.3	積立金	10,086	150,089	健全化判断比率																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	1,894	第2次	160	180	繰上償還金	800	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.8		19.3	21.0	積立金取崩し額	-	150,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	439	452	実質単年度収支	13,796	-1,891	実質公債費比率	13.8	14.2																																																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	103.07	52.9		52.7	標準財政収入額	151,066	156,978	資金不足比率(※4)																																																																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	19				標準財政需要額	1,671,547	1,710,084																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	935				標準税収入額等	192,460	199,040																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,519,338	3,528,337																																																																																																																															
	市区町村長	1	6,849		一般職員	56	172,760	3,085	うち公的資金	3,138,293	3,177,700																																																																																																																															
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	42,963	65,363																																																																																																																															
	教育長	1	5,103		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																															
	議会議長	1	3,040		教育公務員	1	3,546	3,546	土地開発基金現在高	26,275	26,228																																																																																																																															
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	482,287	472,201																																																																																																																															
	議会議員	6	2,280		合計	57	176,306	3,093	減債基金	377,523	376,607																																																																																																																															
						ラスパイレス指数			92.6	その他特定目的基金	525,861	345,862																																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="5">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(9) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(17) 宇検村元気の出る公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 健康保険特別会計(施設勘定)</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 大島地区衛生組合</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 漁港漁村集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 大島地区消防組合</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 奄美群島広域事務組合</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大島農業共済事務組合</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 奄美大島地区介護保険一部事務組合</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					(1) 一般会計		(2) 健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 簡易水道特別会計		(9) 鹿児島県市町村総合事務組合	(17) 宇検村元気の出る公社								(3) 健康保険特別会計(施設勘定)		(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 大島地区衛生組合									(4) 介護保険特別会計		(8) 漁港漁村集落排水事業特別会計		(11) 大島地区消防組合									(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) 奄美群島広域事務組合													(13) 大島農業共済事務組合													(14) 奄美大島地区介護保険一部事務組合													(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合													(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合							
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(2) 健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 簡易水道特別会計		(9) 鹿児島県市町村総合事務組合	(17) 宇検村元気の出る公社																																																																																																																																			
		(3) 健康保険特別会計(施設勘定)		(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 大島地区衛生組合																																																																																																																																				
		(4) 介護保険特別会計		(8) 漁港漁村集落排水事業特別会計		(11) 大島地区消防組合																																																																																																																																				
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) 奄美群島広域事務組合																																																																																																																																				
						(13) 大島農業共済事務組合																																																																																																																																				
						(14) 奄美大島地区介護保険一部事務組合																																																																																																																																				
						(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																				
						(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	157,590	4.6	157,590	9.1	普通税	157,590	100.0	-	
地方譲与税	17,197	0.5	17,197	1.0	法定普通税	157,590	100.0	-	
利子割交付金	252	0.0	252	0.0	市町村民税	77,833	49.4	-	
配当割交付金	169	0.0	169	0.0	個人均等割	2,037	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	285	0.0	285	0.0	所得割	49,473	31.4	-	
地方消費税交付金	16,530	0.5	16,530	1.0	法人均等割	4,310	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,013	14.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	53,154	33.7	-	
自動車取得税交付金	2,631	0.1	2,631	0.2	うち純固定資産税	52,663	33.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,908	3.1	-	
地方特例交付金	129	0.0	129	0.0	市町村たばこ税	21,695	13.8	-	
地方交付税	1,662,097	48.3	1,520,481	88.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,520,481	44.2	1,520,481	88.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	141,616	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
（一般財源計）	1,856,880	53.9	1,715,264	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	3,570	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	42,122	1.2	9	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	1,978	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	463,099	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	435,726	12.7	-	-	合計	157,590	100.0	-	
財産収入	12,841	0.4	8,798	0.5					
寄附金	2,532	0.1	-	-					
繰入金	3,101	0.1	-	-					
繰越金	102,808	3.0	-	-					
諸収入	73,212	2.1	64	0.0					
地方債	445,201	12.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	87,301	2.5	-	-					
歳入合計	3,443,070	100.0	1,724,135	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計		
(%) 年		
合計	98.9	95.1
市町村民税	99.7	97.9
純固定資産税	97.4	89.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	248,289
下水道	59,352
簡易水道	36,599
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	47,373
その他	104,965
実質収支	7,832
再差引収支	-10,002
加入世帯数(世帯)	389
被保険者数(人)	579
被保険者1人当り	60
保険税(料)収入額	217
国庫支出金	387
保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源	
議会費	60,174	1.8	-	60,174	60.1
総務費	582,165	17.3	38,194	531,871	531.8
民生費	388,972	11.5	200	270,000	270.0
衛生費	122,649	3.6	-	98,100	98.1
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	347,389	10.3	143,368	176,300	176.3
商工費	50,297	1.5	26,232	33,200	33.2
土木費	378,243	11.2	310,585	90,900	90.9
消防費	123,470	3.7	-	105,200	105.2
教育費	207,342	6.2	22,052	194,000	194.0
災害復旧費	602,142	17.9	-	49,100	49.1
公債費	508,296	15.1	-	491,100	491.1
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,371,139	100.0	540,631	2,100,510	2,100.5

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	1,160,748	34.4	1,035,052	1,026,377	56
人件費	521,722	15.5	498,074	490,199	27
うち職員給	279,218	8.3	256,996	-	-
扶助費	130,730	3.9	45,803	45,803	2
公債費	508,296	15.1	491,175	490,375	27
元利償還金	507,820	15.1	490,699	489,899	27
うち元金	454,200	13.5	437,079	436,279	24
うち利子	53,620	1.6	53,620	53,620	3
一時借入金利子	476	0.0	476	476	0
その他の経費	1,067,618	31.7	890,021	568,891	31
物件費	377,675	11.2	283,816	235,579	13
維持補修費	12,494	0.4	10,943	9,051	0
補助費等	234,809	7.0	172,200	152,806	8
うち一部事務組合負担金	121,596	3.6	100,596	100,236	5
繰出金	248,289	7.4	231,612	171,455	9
積立金	192,901	5.7	190,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,450	0.0	1,450	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,142,773	33.9	175,437	-	-
うち人件費	13,723	0.4	5,835	-	-
普通建設事業費	540,631	16.0	126,260	-	-
うち補助	383,291	11.4	37,613	-	-
うち単独	153,484	4.6	85,291	-	-
災害復旧事業費	602,142	17.9	49,177	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,371,139	100.0	2,100,510	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 鹿児島県市町村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-35 and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-20 and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-82 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 元利償還金, 合計, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

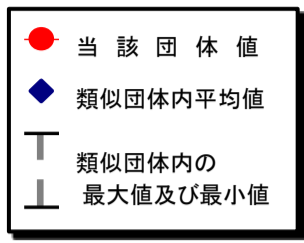
Table with 11 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

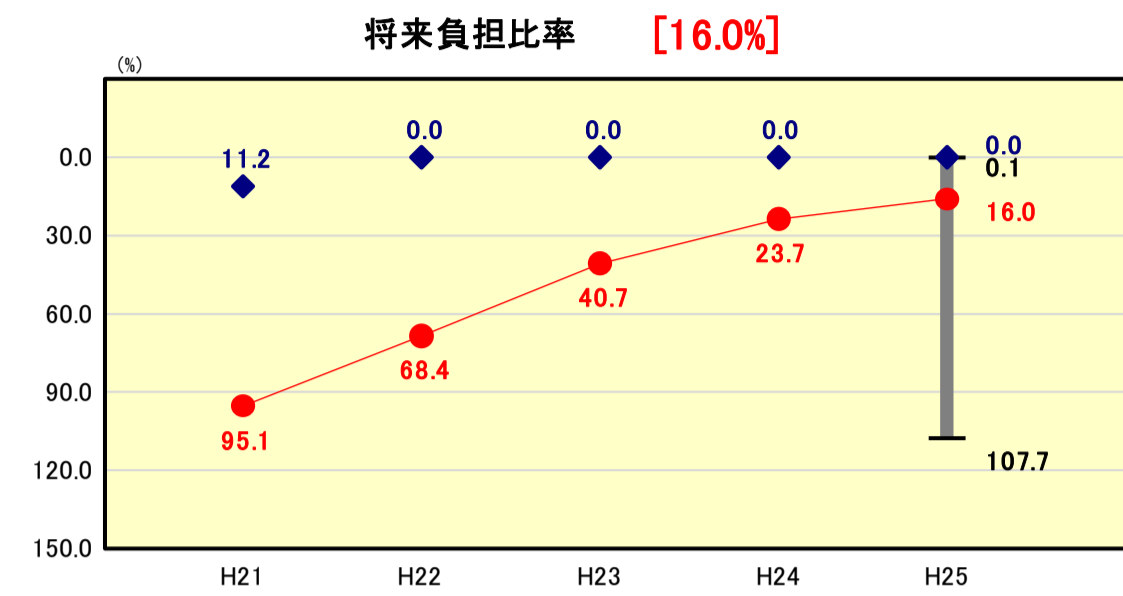
鹿児島県宇検村

人口	1,880	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,878	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.07	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	3,443,070	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	3,371,139	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	70,516	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,800,242	千円			
地方債現在高	3,519,338	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

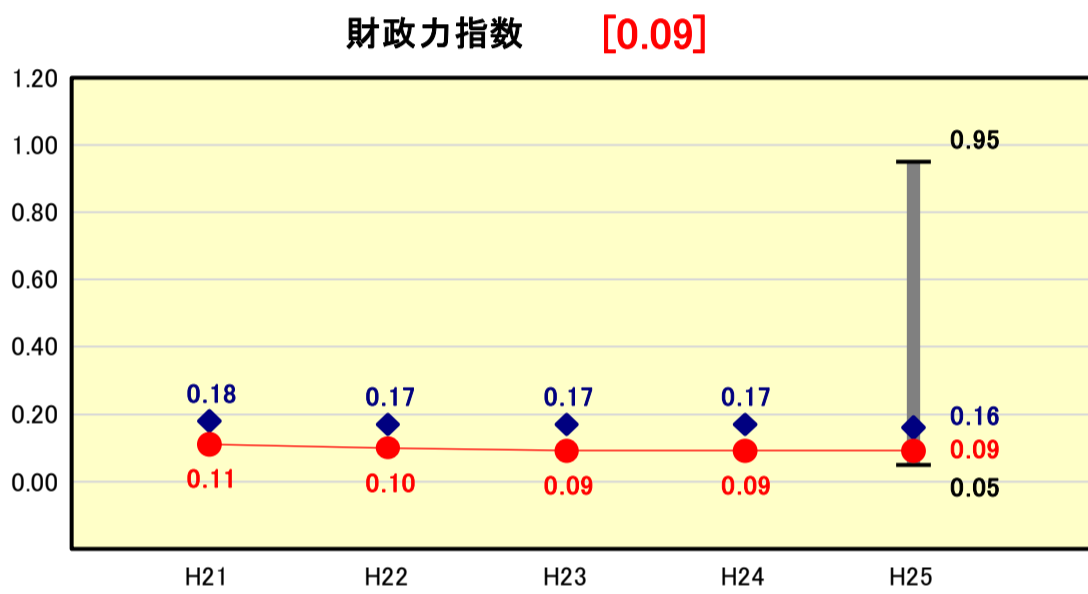
## 将来負担の状況



類似団体内順位 102/131 全国平均 51.0 鹿児島県平均 33.0

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体内平均値を上回っている要因としては、平成5年度から平成8:に実施した大規模な普通建設事業に係る地方債残高によるものである。今後は、地方債の借入を計画的に行い発行を抑制することで、将来負担率の減少を図る。

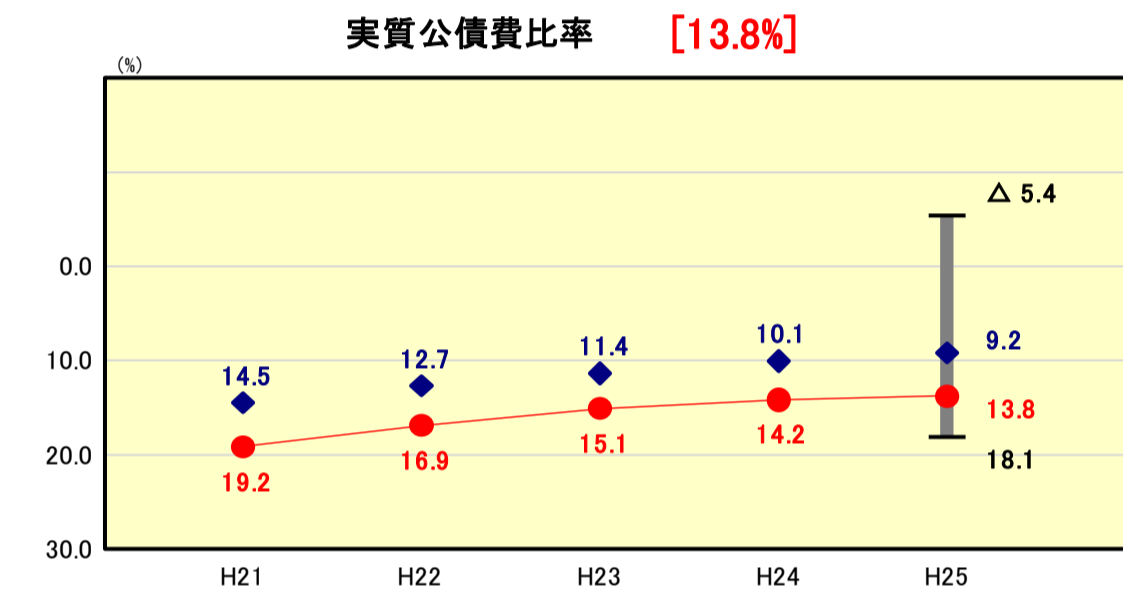
## 財政力



類似団体内順位 118/131 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や高齢化により自主財源の確保が厳しく、類似団体内平均値を下回っている。行政改革計画により、組織の見直しで課の削減等を行ったが、今後は住民サービスを維持しながら、職員数の削減が可能か検討し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

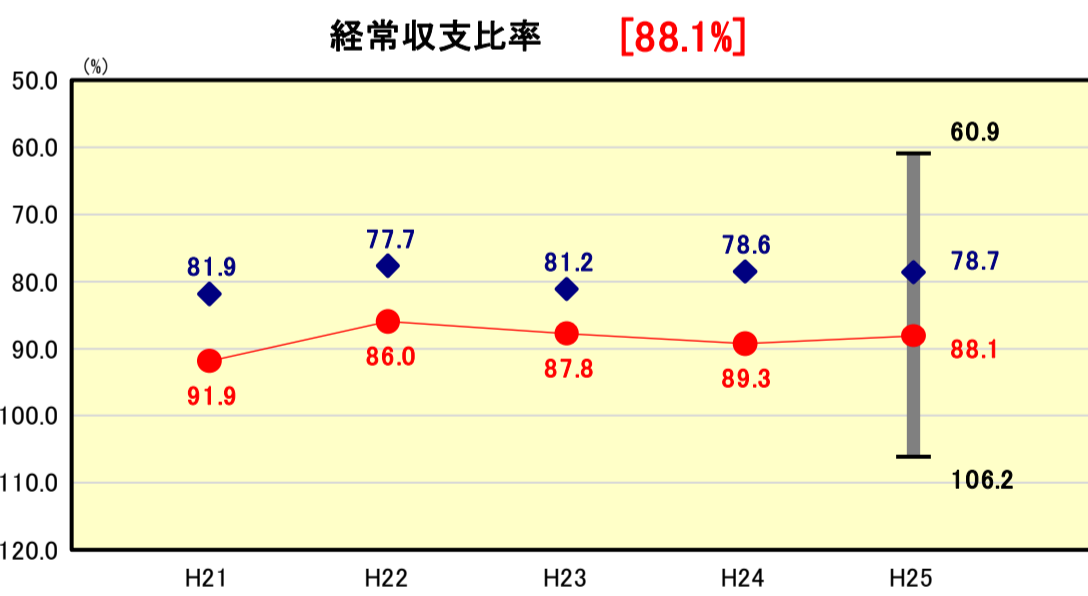
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 115/131 全国平均 8.6 鹿児島県平均 9.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成5年度から平成8年度に実施した大規模な普通建設事業に係る起債償還の影響により、類似団体内平均値を上回っている。今後は、地方債の新規発行の抑制(年3億円以内)に努め、実質公債費率の減少を図る。

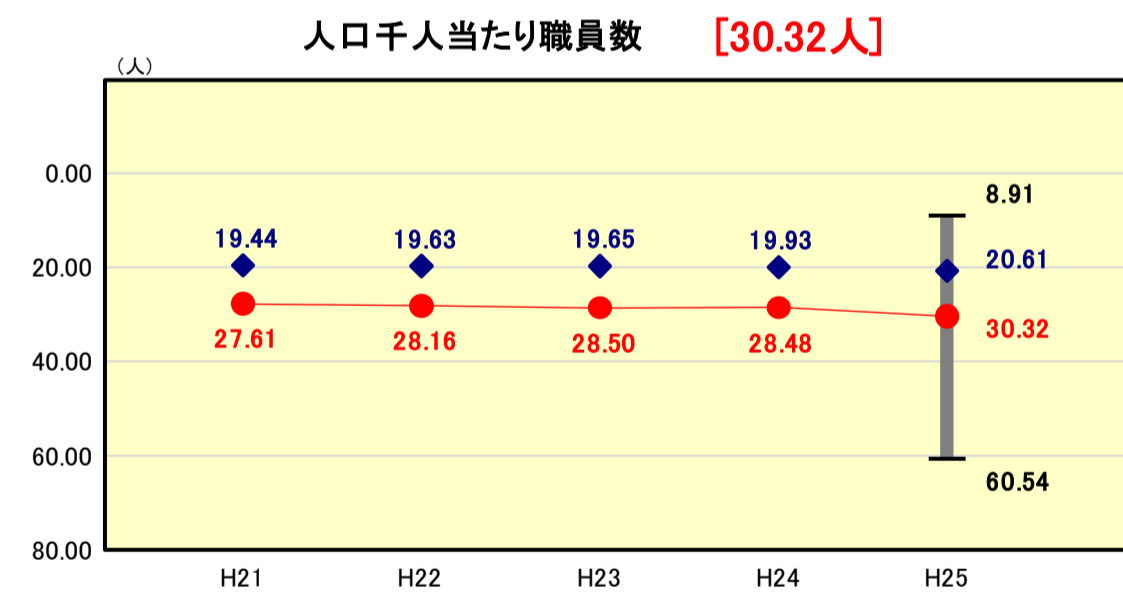
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 113/131 全国平均 90.2 鹿児島県平均 88.8

**経常収支比率の分析欄**  
 財政健全化計画等により、高利率の地方債の補償金免除繰上償還を行い、公債費の削減を図ったことから全国平均・県平均は下回っている。しかし、類似団体内平均値を上回っているため、今後も地方債の発行を抑制し経常経費である公債費の軽減を図る。

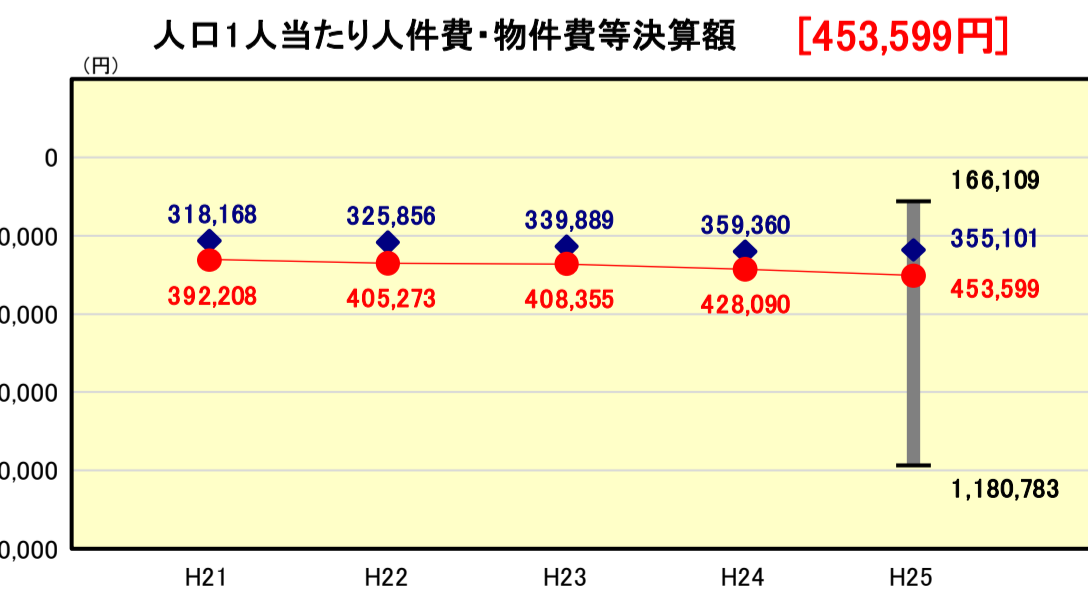
## 定員管理の状況



類似団体内順位 108/131 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 行政改革計画(平成18年度～平成22年度)において、職員の削減を行ものの、類似団体内平均値を上回った状態が続いている。今後、業務の適な遂行・住民サービスを低下させることなく職員数を削減できるのか検討し行政の効率化に努める。

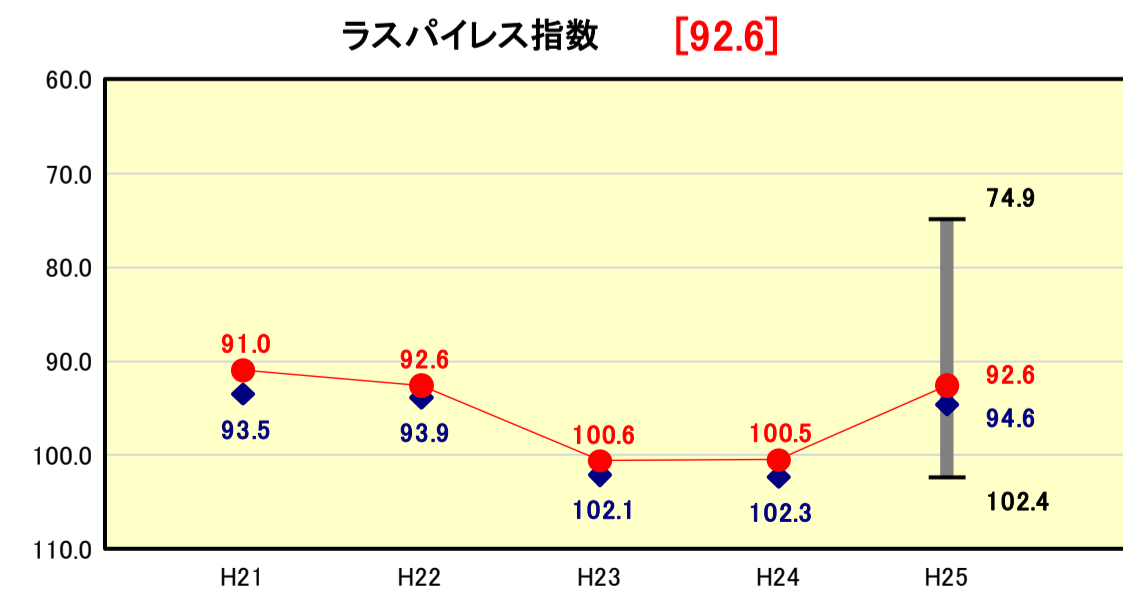
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 92/131 全国平均 116,288 鹿児島県平均 124,054

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの決算額が類似団体内平均値を上回っているのは、類似団体と比較して職員数が多いため、人件費が主な要因となっている。今後、業務の適切な遂行・住民サービスを低下させることなく職員数を削減できるのか検討し、コストの低減を図っていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 31/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 行政改革計画に基づき、職員手当のカット(特殊勤務手当の廃止、管理手当15%から月額1万円)により、全国平均・類似団体平均を下回っている引き続き適正な給与制度の運用を行い、給与水準の適正化に努める。

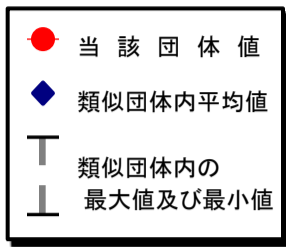
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

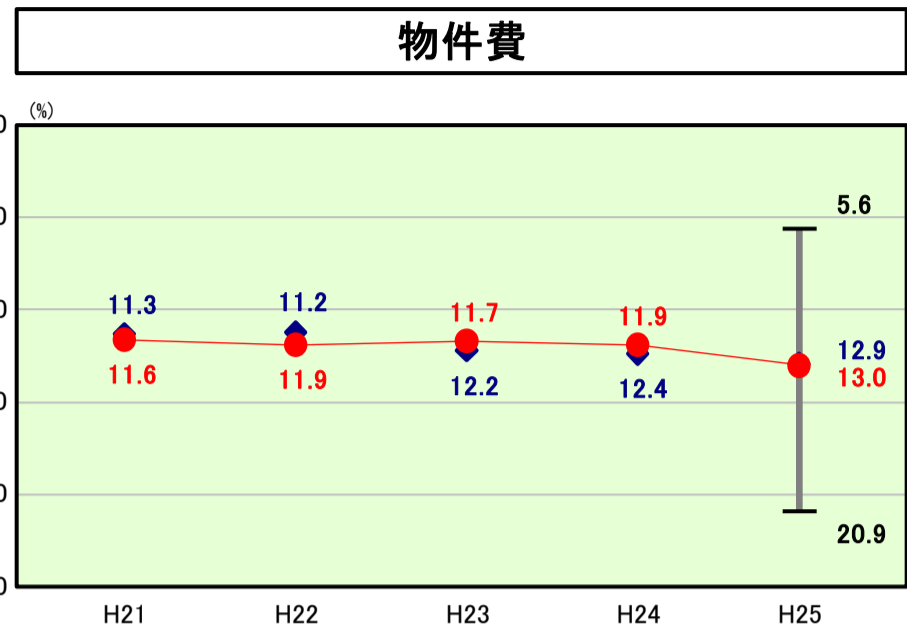
鹿児島県宇検村

## 経常収支比率の分析

人口	1,880	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,878	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.07	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	3,443,070	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	3,371,139	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	70,516	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,800,242	千円			
地方債現在高	3,519,338	千円			

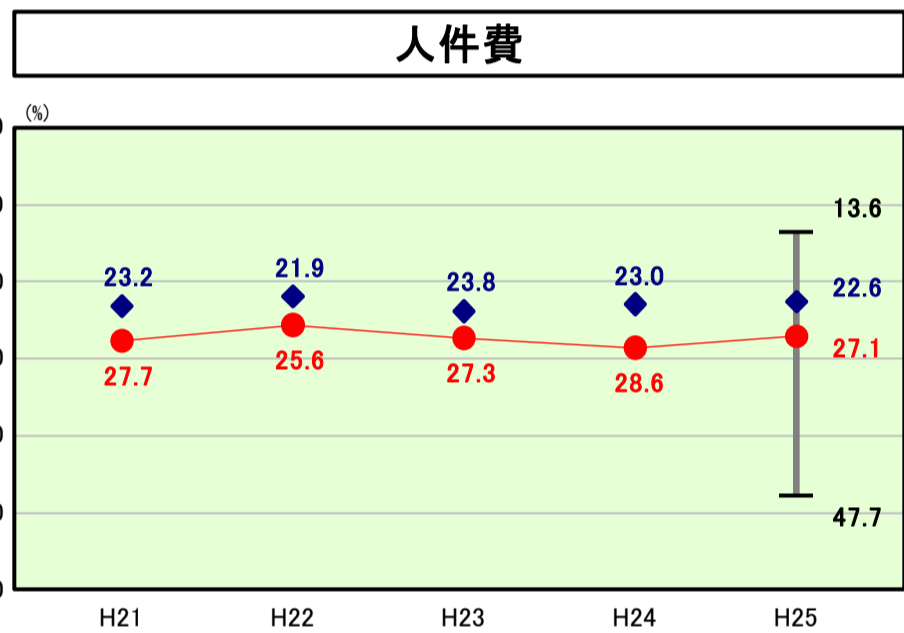


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



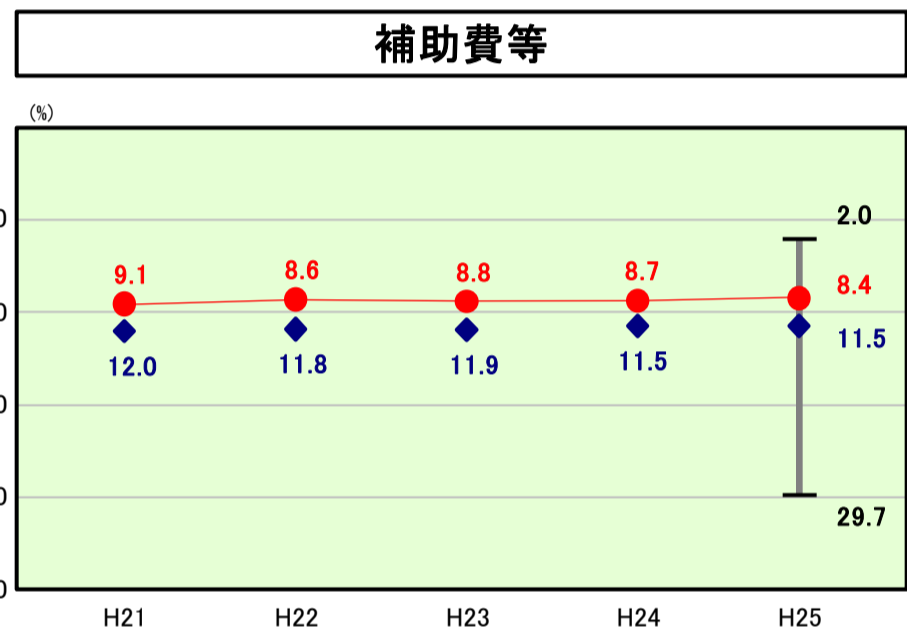
類似団体内順位 70/131 全国平均 13.7 鹿児島県平均 12.1

**物件費の分析欄**  
 前年度に対して、賃金・委託料が増額となり、類似団体内平均値を上回った。今後は物件費の歳出抑制を図り、財政運営の健全化に努める。



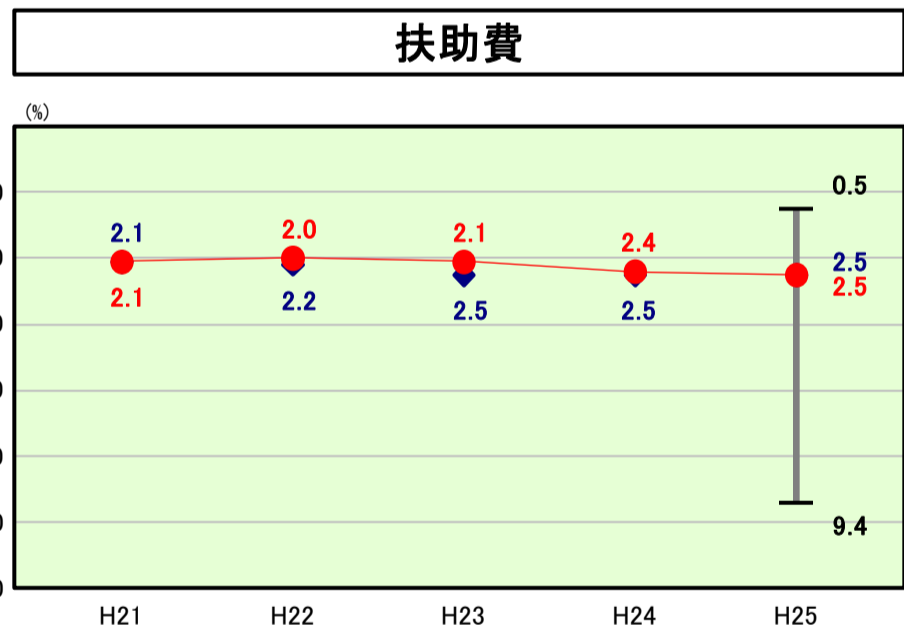
類似団体内順位 109/131 全国平均 23.7 鹿児島県平均 24.8

**人件費の分析欄**  
 職員数が類似団体内平均値と比較して多いために、経常収支比率の人件費が高くなっている。今後、業務の適切な遂行・住民サービスを低下させることなく、職員数を削減できるのか検討し、財政の健全化を図る。



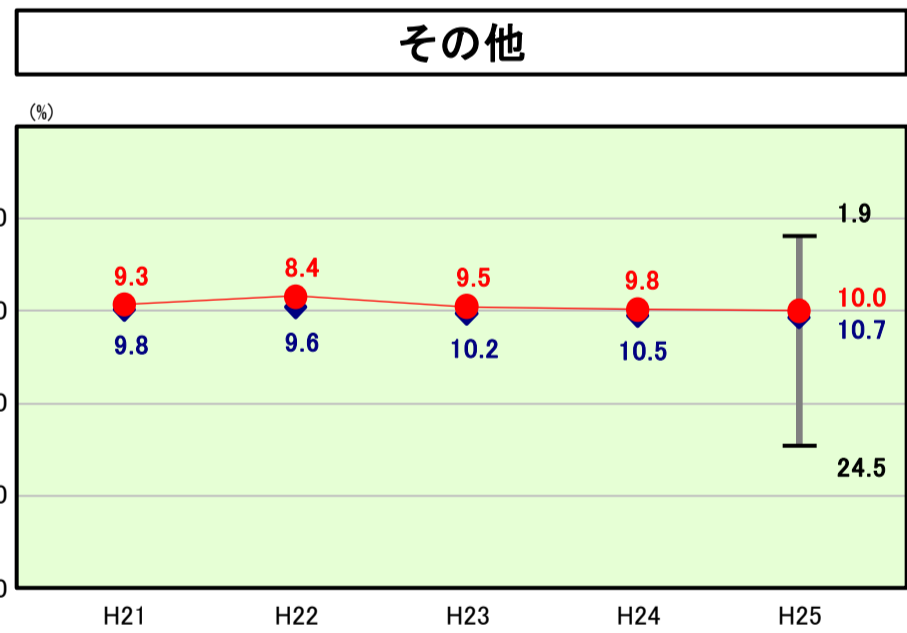
類似団体内順位 30/131 全国平均 10.0 鹿児島県平均 6.8

**補助費等の分析欄**  
 補助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っている。今後も不適當な補助金がないかなど再確認を行い、現状維持に努める。



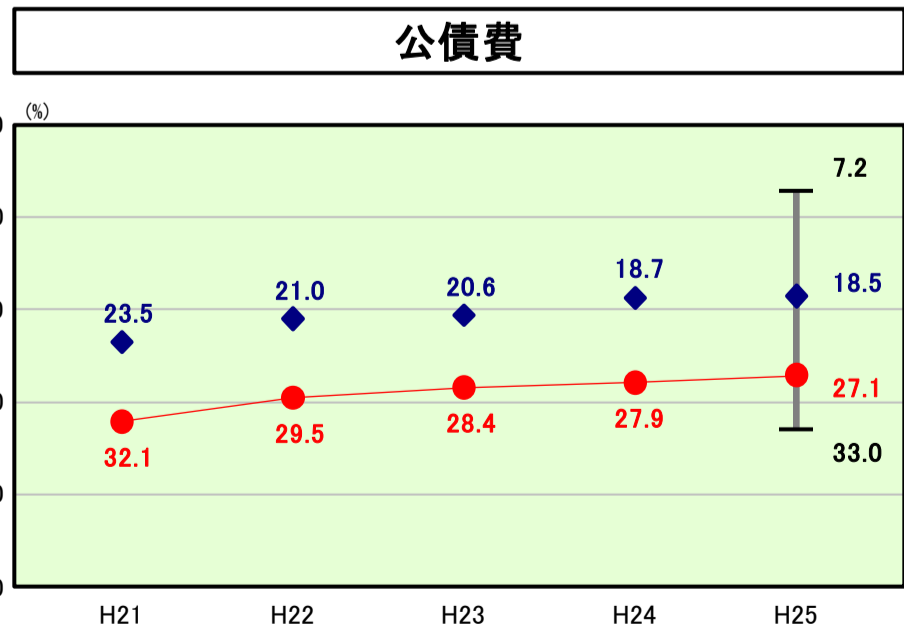
類似団体内順位 78/131 全国平均 11.3 鹿児島県平均 11.2

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値となっている。予防事業を積極的に進め医療費の抑制を図り、費用が膨らまないように努める。



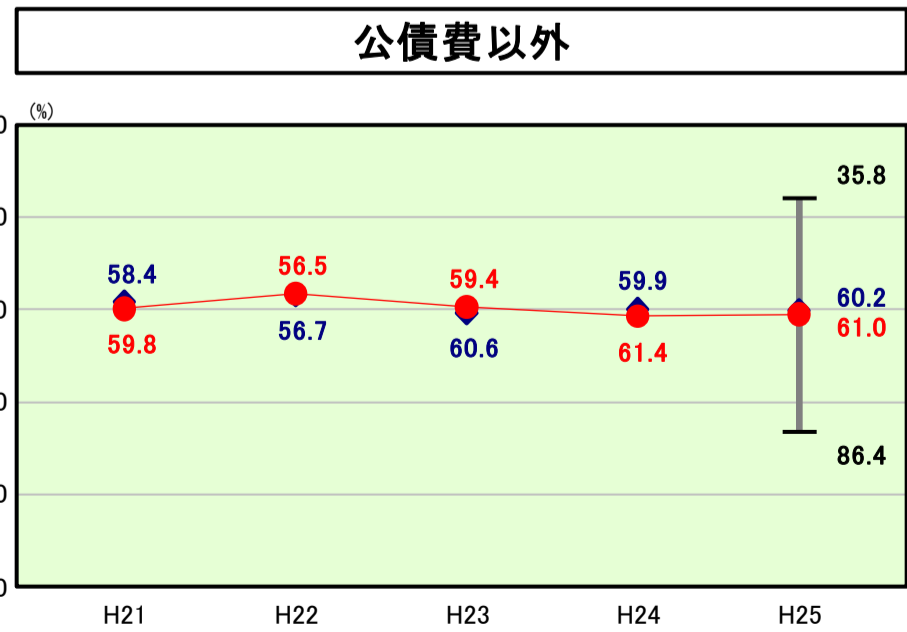
類似団体内順位 58/131 全国平均 12.9 鹿児島県平均 13.1

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っている。今後も特別会計への繰出金を抑制し、現状維持に努める。



類似団体内順位 123/131 全国平均 18.6 鹿児島県平均 20.8

**公債費の分析欄**  
 平成5年度から平成8年度に実施した大規模な普通建設事業の影響により、公債費に係る経常収支比率が類似団体内平均値を上回っている。  
 地方債の元利償還金は減少傾向にあるので、事業実施の重点化・効率化を進め、地方債の新規発行の抑制(年3億円以内)に努める。



類似団体内順位 71/131 全国平均 71.6 鹿児島県平均 68.0

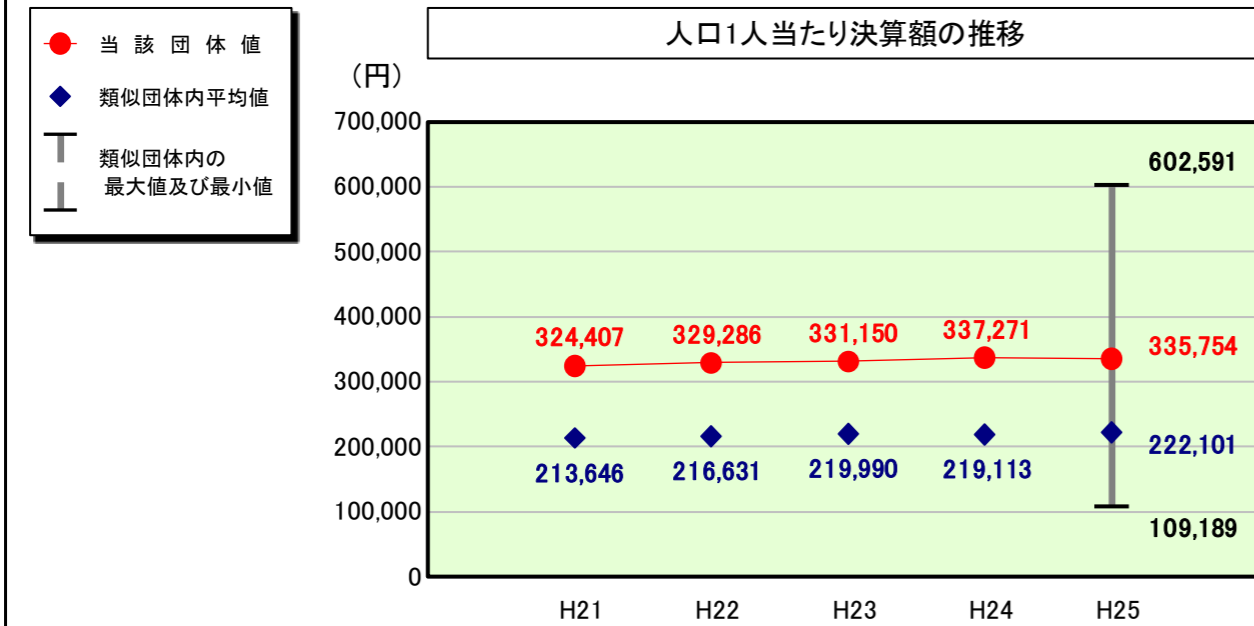
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体内平均値を0.8ポイント上回っている。人件費の影響が大きな要因となっているので、職員数の削減を検討する。他の費目については現状維持に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県宇検村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

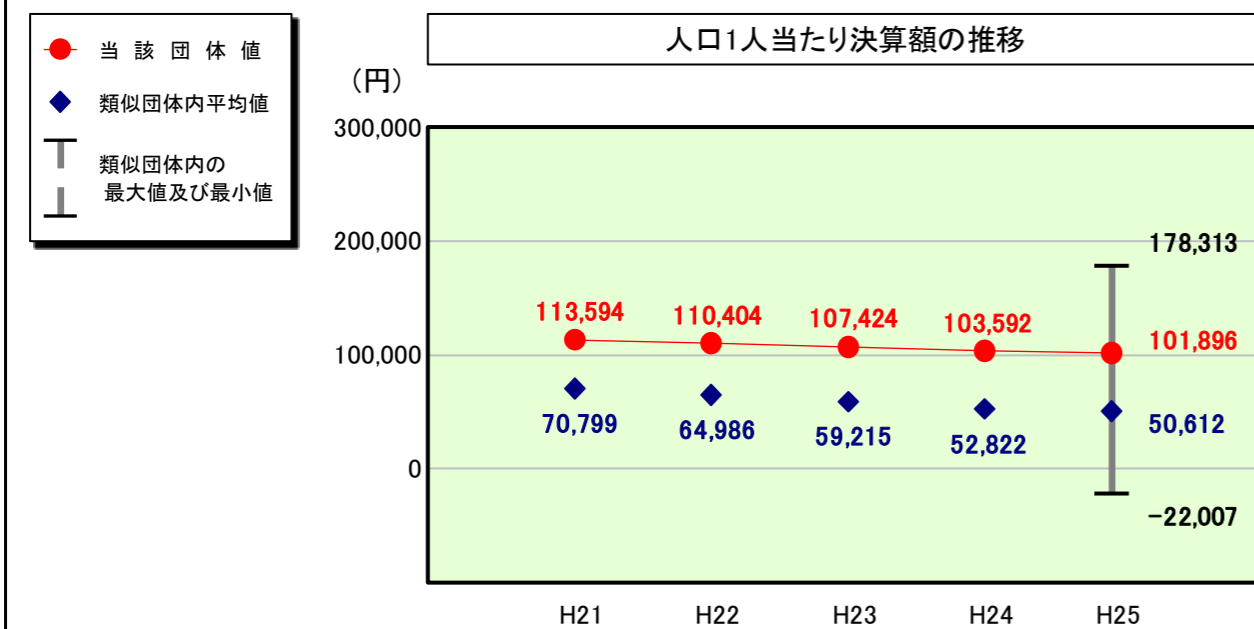
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	521,722	277,512	183,831	51.0
賃金(物件費)	61,214	32,561	17,818	82.7
一部事務組合負担金(補助費等)	70,401	37,447	26,667	40.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,005	19,684	9,105	116.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,723	7,299	5,055	44.4
▲退職金	▲72,848	▲38,749	▲22,864	69.5
合計	631,217	335,754	222,101	51.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.32	20.61	9.71
ラスパイレス指数	92.6	94.6	▲2.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

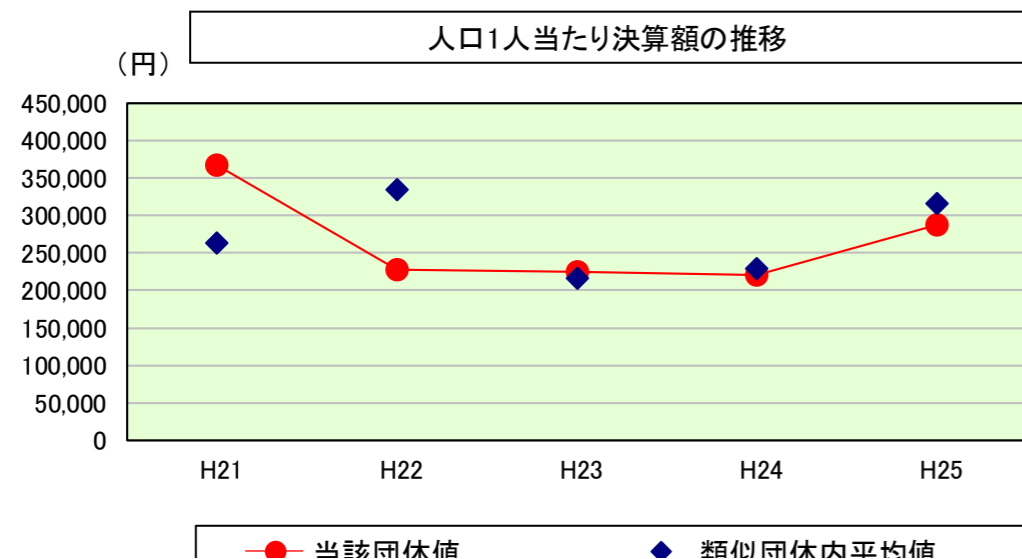


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	507,020	269,691	144,540	86.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	76,009	40,430	29,964	34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,645	1,407	6,972	▲79.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	135	72	2,692	▲97.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	476	253	44	475.0
▲特定財源の額	▲17,255	▲9,178	▲7,752	18.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲377,466	▲200,780	▲125,847	59.5
合計	191,564	101,896	50,612	101.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

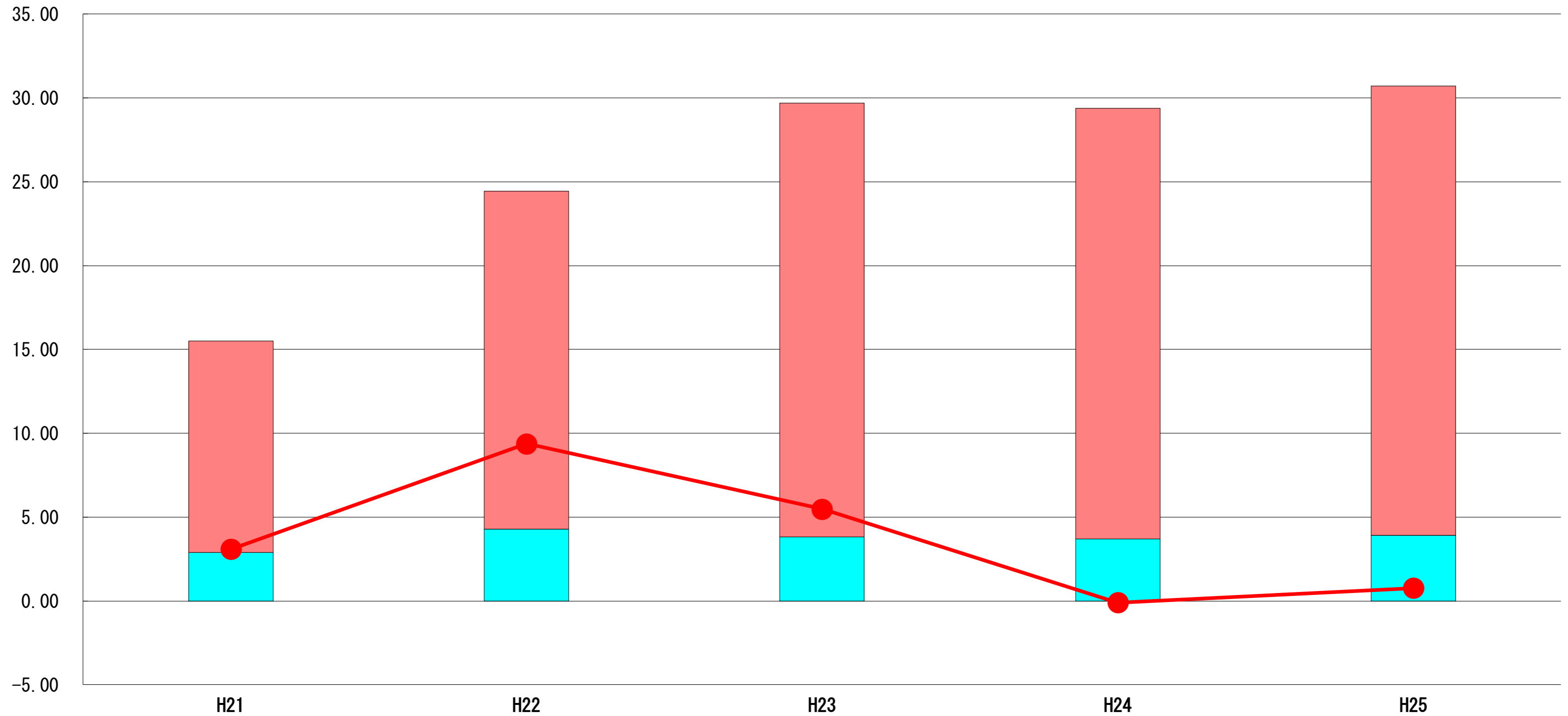
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	732,121	367,531	26.6	262,834	48.9	▲22.3
うち単独分	409,272	205,458	75.5	147,509	95.6	▲20.1
H22	444,983	227,846	▲38.0	334,234	27.2	▲65.2
うち単独分	214,915	110,044	▲46.4	135,366	▲8.2	▲38.2
H23	434,031	224,887	▲1.3	216,155	▲35.3	34.0
うち単独分	161,983	83,929	▲23.7	108,827	▲19.6	▲4.1
H24	416,920	219,895	▲2.2	228,305	5.6	▲7.8
うち単独分	97,523	51,436	▲38.7	86,611	▲20.4	▲18.3
H25	540,631	287,570	30.8	316,331	38.6	▲7.8
うち単独分	153,484	81,640	58.7	106,387	22.8	35.9
過去5年間平均	513,737	265,546	3.2	271,572	17.0	▲13.8
うち単独分	207,435	106,501	5.1	116,940	14.0	▲8.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


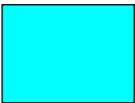

平成25年度

鹿児島県宇検村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.59	20.17	25.88	25.71	26.79
 実質収支額		2.90	4.28	3.81	3.68	3.92
 実質単年度収支		3.08	9.37	5.48	▲ 0.10	0.77

## 分析欄

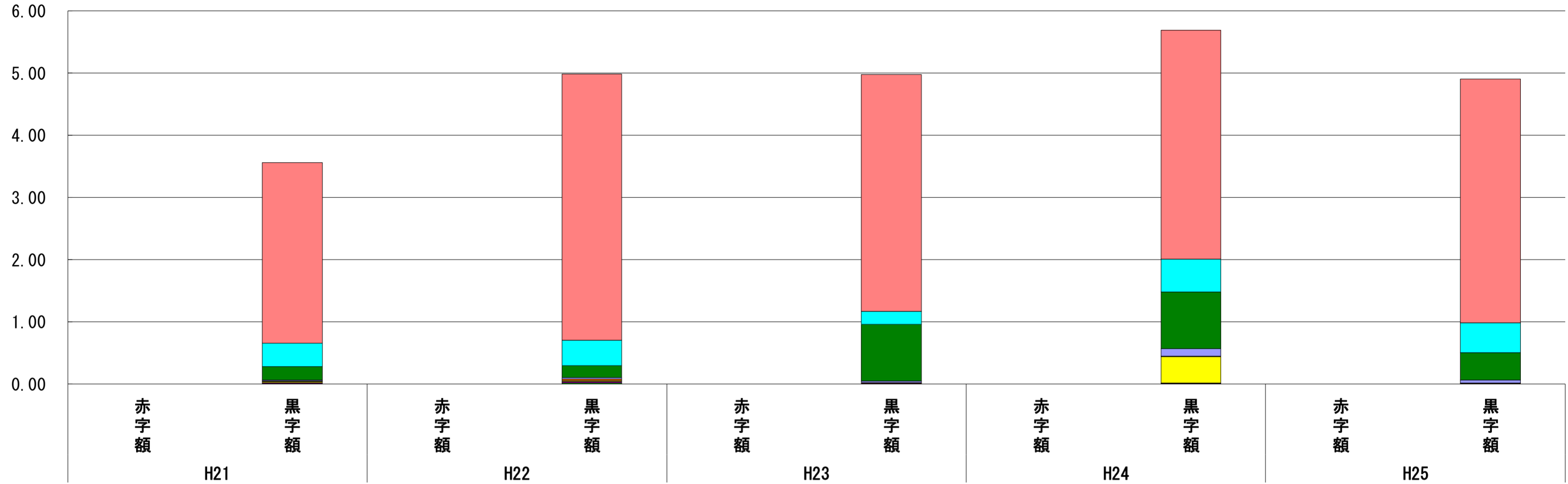
財政調整基金残高については、今後も同水準を維持するよう努める。  
 実質収支額については、標準財政規模の5%以内を目安に行っている。  
 実質単年度収支については、平成25年度は黒字となっており、今後も黒字になるように財政運営に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県宇検村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		2.90	4.28	3.81	3.68	3.92
介護保険特別会計		0.38	0.41	0.21	0.53	0.48
健康保険特別会計（事業勘定）		0.21	0.19	0.91	0.91	0.44
簡易水道特別会計		0.02	0.03	0.02	0.12	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
健康保険特別会計（施設勘定）		0.01	0.02	0.00	0.42	0.01
漁港漁村集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

一般会計及び特別会計ともに黒字である。  
 しかし、すべての特別会計が一般会計からの繰出が必要な状況であることから、特別会計においても、税・使用料の見直しを検討し歳入の確保を図り、また、予防事業を積極的に進め医療費の抑制を図るなどし、歳出の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

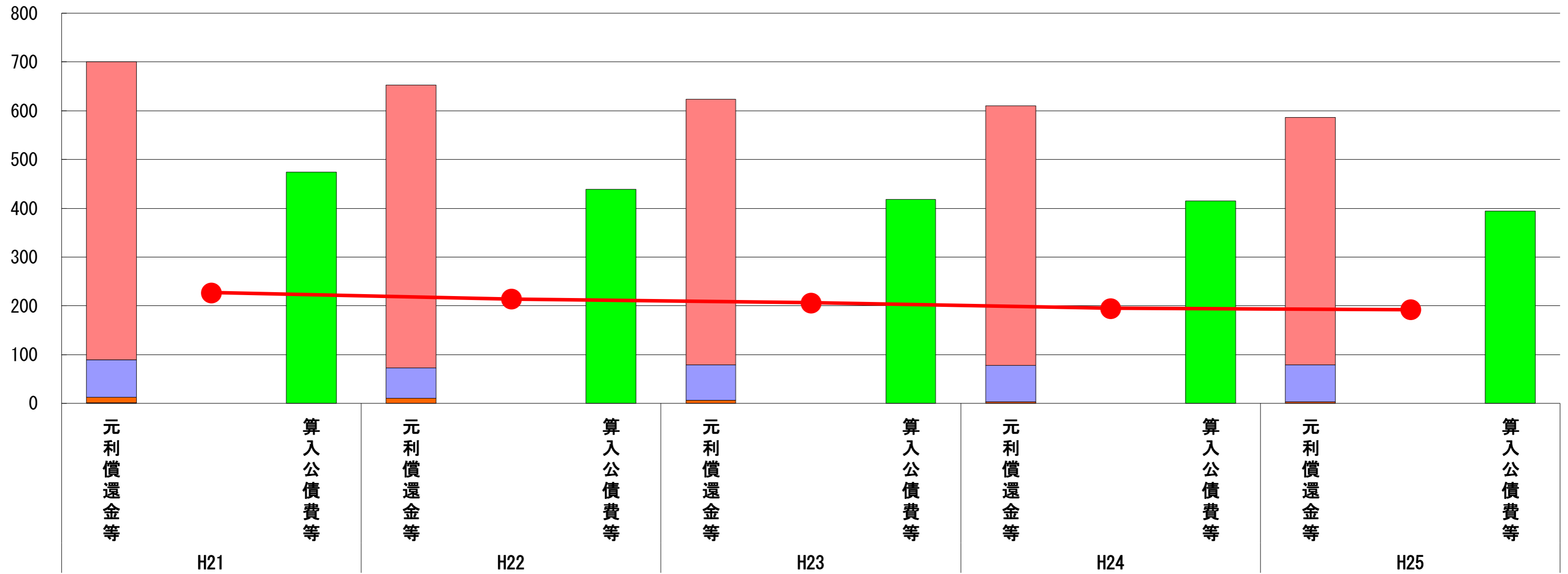


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県宇検村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		612	580	545	532	507
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		77	63	73	75	76
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	10	6	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		474	439	418	415	394
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		227	214	206	195	192

## 分析欄

公債費負担適正化計画及び財政健全化計画により、地方債の借入を抑制したことから、償還額が年々減少しており、実質公債費比率の分子も減少している。

簡易水道事業（平成20年度から平成28年度までの整備計画）の実施に伴う地方債の借入で、今後、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が見込まれるが、全体的な元利償還金は減少する見込みである。

今後は、地方債発行の抑制措置を継続するとともに、交付税措置率の高い、有利な地方債の発行に努める。

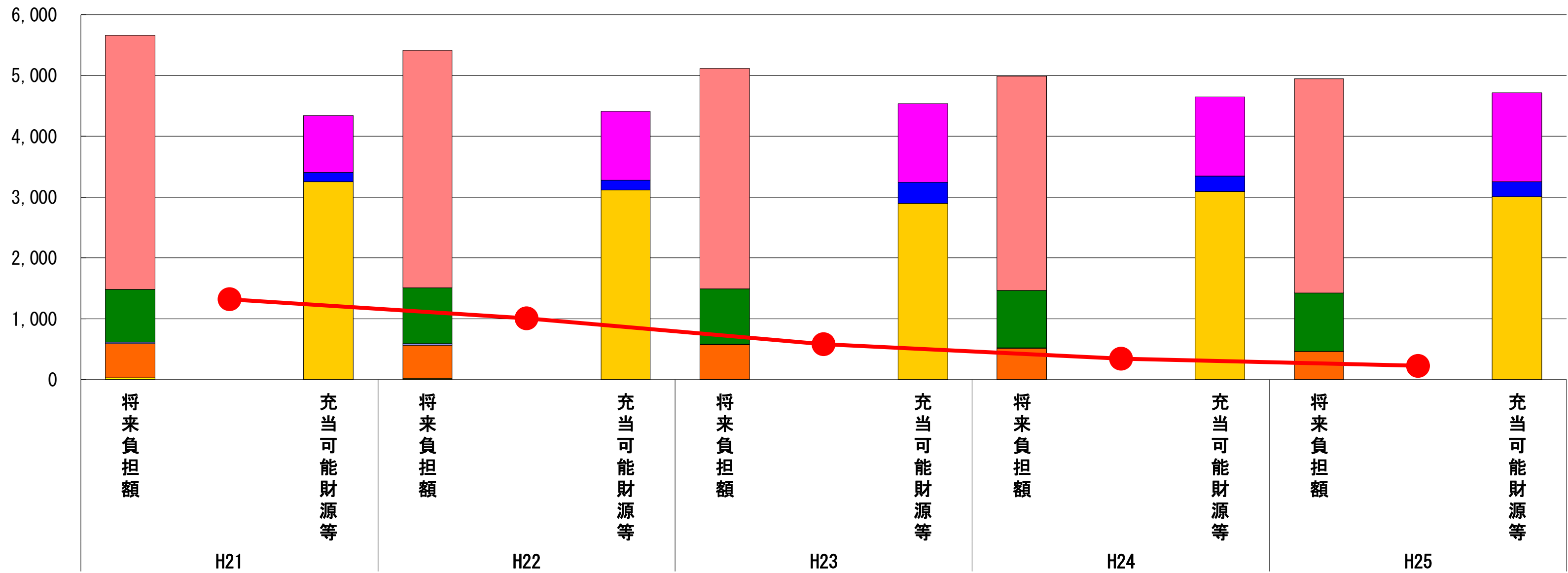
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県宇検村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,179	3,909	3,626	3,528	3,519
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		869	911	915	942	962
	組合等負担等見込額		25	32	8	6	3
	退職手当負担見込額		563	540	567	517	463
	設立法人等の負債額等負担見込額		27	23	5	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	0	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		941	1,125	1,297	1,302	1,462
	充当可能特定歳入		145	167	344	256	246
	基準財政需要額算入見込額		3,258	3,116	2,898	3,091	3,011
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,320	1,006	581	343	228

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、地方債の発行の抑制により減少しているが、簡易水道事業の実施に伴う地方債の借入で、公営企業債等繰入見込額が増加している。  
 今後も、地方債の借入を計画的に行い、併せて充当可能財源の確保に努め、将来負担比率の軽減を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。